

第4部 財務書類

～新たな公会計制度による～

財務書類と呼ばれる、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書です。

「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

はじめに

現在の公会計(官庁会計)制度は、厳格な現金ベースの管理を行うことができる簡便な方法を採用しています。しかしこの方法は、資産やコスト等の情報が把握しにくいなどの弱点が指摘されています。多摩市ではこの弱点を補うべく、市の財政状況を企業会計的手法も取り入れて分かりやすく市民の皆さんにお知らせするために、平成12年度に決算統計数値を基礎データとした「総務省方式」のバランスシートを公表しました。平成19年度決算からは、新たな基準である「総務省方式改定モデル」で作成しています。

※総務省方式改定モデルとは

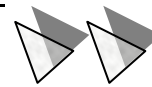
平成18年度から始まった新地方公会計制度研究会によって示された二つの基準のうちの一つです。以前の総務省方式は、従来からの公会計決算である現金ベースの決算(決算統計)を基に、簡便な組み替えによって作る方式でした。また、研究会で示されたもう一つの基準である「基準モデル」は、企業会計を基に地方公共団体の特殊性を加味して考案された、厳密な方式です。「総務省方式改定モデル」は、これら二つの中間的な方式で、総務省方式よりも厳密ですが、基準モデルよりも簡便に作れます。

変更点のポイントとしては、売却可能資産や回収不能見込額などの新規項目ができたように、資産の評価が強化されています。また、改定モデルは、従来の決算情報の積上げによる簡便な資産計上を認めており、多摩市でもその方法で計上していますが、最終的には個別の資産情報を整備し、正確な資産計上することを求めています。このように、資産の正確な把握は、新方式の重要な課題となっています。

他には、見た目にも大きく変わった部分として、貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書の3表の他に、新たに純資産変動計算書ができました。これにより、純資産の変動要因が、行政コストとそれ以外の部分に切り分けられ、より細部まで分かるようになりました。厳密化が進められるとともに、考え方も企業会計と違った方向で整理されています。

昨年からはその「総務省方式改定モデル」で、普通会計だけでなく、特別会計・一部事務組合・外郭団体等を含めた「連結財務書類」も作成しています。連結財務書類は、多摩市と関連が深く、相互の財務状況が影響し合う団体を含めた、大きなグループとしての財務書類で、より深く多摩市の財務状況が把握できるようになっています。

1 財務書類の解説



1 財務書類とは

「財務書類」とは、地方公共団体等が一定の基準により作成する、一連の決算資料のことを言います。企業会計で「財務諸表」と呼ばれているものに近い形で、複式簿記により作成しています。

企業会計の財務諸表では、基本となる4表として、「貸借対照表」「損益計算書」「キャッシュ・フロー計算書」「株主資本等変動計算書」が作成されます。総務省方式改定モデルである本財務書類でも基本となる表は4つで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」です。

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、市が所有している資産や負債がどのくらいあり、そのバランスはどうなっているのかを示したもので、バランスシートとも呼ばれています。

市の通常の決算では、現金部門では現金の流れだけ、財産部門では財産だけ、地方債部門では地方債だけを計算するなど、ストックの各項目が個別ばらばらに計算されています。バランスシートでは、資産と負債の対比をしながら、一体の表として表示しています。

(2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、貸借対照表に表れる投資活動(施設を建てる、借り入れを行うなど)以外のさまざまな行政サービスを提供するのに、どのくらいコスト(費用)がかかり、どのくらい受益者負担があったかを示しています。企業会計でいう「損益計算書」に似た部分が多いですが、「損益」を計算しないところが決定的に違います。

市の通常の決算では、現金の収支だけが計算されています。しかし現金の動きだけでは、複数年にわたって使用する建物などの購入費を単年度の費用としてのみしか表示することができません。行政コスト計算書では、現金の動きが生じない減価償却費などのコストを計上することにより、純粹に期間中にかかったコストを表示しています。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産(資産と負債の差額)が変動した要因を表示します。一見企業会計の「株主資本等変動計算書」に当たるもののように見えるかもしれませんが、市では企業が行うような利益処分はしないため、中身は全く異なるものとなっています。行政コスト計算書が純資産の増減までは計算しない分、それを補う機能があるため、むしろ「損益計算書」に近い性質を持った表となっています。

純資産の増減は、企業会計での純損益に当たり、市が黒字経営だったのか、赤字経営だったのかを示します。本表で表示される項目は、収入と資産に関することが主な

ので、費用面については行政コスト計算書を見る必要があります。よって行政コスト計算書と純資産変動計算書を一体に見ることで、企業会計の「損益計算書」と同等の情報が得られます。

（４）資金収支計算書とは

資金収支計算書は、貸借対照表上の歳計現金（自治体が持つ最も流動性の高い資産・主に普通預金）が変動した要因を示しています。企業会計での「キャッシュフロー計算書」に当たります。

これは現金主義的な財務状態を示す資料で、従来の公会計制度と非常に近い考え方により作成されるものです。よって市でも過去から、「歳入歳出決算書」によりそれに近いものは作成しています。歳入歳出決算書では、「総務費」「教育費」など目的別の分類で、何にお金を使ったのかを主眼に表示されていますが、資金収支計算書では、「経常的収支額」「公共資産整備収支額」「投資・財務的収支額」の3分類で集計されており、より財務状態を把握するのに適した形になっています。最も流動性が高い資産である現金の流れが健全であるかが分かるため、企業会計でも基本2表（貸借対照表・損益計算書）の次に重視される資料です。

2 普通會計財務書類



貸借対照表ポイント解説

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	197,740,142	(2) 長期未払金	
②教育	108,928,097	(3) 退職手当引当金	9,188,338
③福祉	8,567,217	固定負債合計	36,656,345
④環境衛生	8,201,585		
⑤産業振興	491,616	2 流動負債	
⑥消防	1,174,032	(1) 翌年度償還予定地方債	2,576,785
⑦総務	22,475,024	(2) 未払金	
有形固定資産合計	347,848,950	(3) 賞与引当金	
(2) 売却可能資産		流動負債合計	498
公共資産合計	347,848,950	負債合計	40,464,843
2 投資等			
(1) 投資及び出資金		[純資産の部]	
(2) 貸付金		1 公共資産等整備国県補助金等	
(3) 基金等		2 公共資産等整備一般財源等	
①その他特定目的基金	7,364,671	3 その他一般財源等	
②土地開発基金	212,488	4 資産評価差額	167,778,699
③退職手当組合積立金	6,289,815	純資産合計	675
基金等計	13,866,924		
(4) 長期延滞債権			
(5) 回収不能見込額			
投資等合計	6		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,430,413		
②減債基金			
③歳計現金	1,836,012		
現金預金計	3,406,836		
(2) 未収金			
①地方税	349,992		
②その他	40,617		
③回収不能見込額	△ 91,113		
未収金計	299,496		
流動資産合計	3,706,332		
資 産 合 計	366,371,518	負債・純資産合計	366,371,518

資産の購入に係る債務負担行為(分割払い等将来支払うことを契約しているもの)を計上しています。他の債務負担行為は欄外注記しています。

全職員が退職した場合に必要な額を計上しています。

翌年度期末手当(いわゆるボーナス)支払い予定額を、月別に費用按分したもののうちの、決算年度中の負担相当額です。

未利用資産等のうち把握ができていないものを時価評価しています。

実質価額(投資先法人の純資産額)が取得時又は簿価から30%以上低下したものについては、損失処理しています。

土地については時価評価しています。

貸付金や長期延滞債権のうち、回収が難しいと判断した額を控除しています。

公共資産等の整備に関するもの以外の純資産です。官公庁では公共資産等が容易に売却できない(資金の拘束性が高い)ことから、比較的自由にできる(資金の拘束性が低い)資産のみに絞った純資産額と分けて計上しています。本項の対象となる資産は、流動資産と退職手当積立のみのため、マイナスになる団体が殆どであると考えられます。

時価評価した資産の、取得価額と評価額の差額です。数値が大きくなっているのは、多くの無償取得財産があるためです。

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	396,584千円
②債務保証又は損失補償	4,250千円
③その他	4,223,142千円

※2 本市は地方交付税不交付団体のため、地方債の償還時に交付税の補填措置は見込まれません。

※3 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	36,784,963千円
[内訳] 普通会計地方債残高	23,501,596千円
債務負担行為支出予定額	6,703,374千円
公営事業地方債負担見込額	688,372千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,784,413千円
退職手当負担見込額	3,106,783千円
第三セクター等債務負担見込額	425千円
基金等将来負担軽減資産	46,485,640千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,558,601千円
地方債償還額等充当歳入見込額	13,207,914千円
地方債償還額等充当交付税見込額	23,719,125千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 9,700,677千円

※4 有形固定資産のうち、土地は245,191,891千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は86,223,934千円です。

普通会計行政コスト計算書

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	8,135,757	18.3%	657,776	2,230,383	2,014,850	425,932	115,475	25,616	2,337,302	328,423	/	/	/
	(2)退職手当引当金繰入等	1,281,998	2.9%	117,844	330,680	320,826	72,400	18,542		405,595	16,111	/	/	/
	(3)賞与引当金繰入額	452,033	1.0%	38,937	119,754	112,316	26,244	5,138		144,071	5,573	/	/	/
	小 計	9,869,788	22.2%	814,557	2,680,817	2,447,992	524,576	139,155	25,616	2,886,968	350,107	/	/	/
2	(1)物件費	8,434,574	19.0%	834,477	2,143,110	1,125,261	1,858,704	169,059	91,566	2,192,937	19,460	/	/	/
	(2)維持補修費	283,781	0.7%	142,355	81,610	9,640	7,423	250	3,941	38,562		/	/	/
	(3)減価償却費	4,142,500	9.3%	983,936	1,800,763	304,054	313,814	37,552	35,016	665,743	1,622	/	/	/
	小 計	12,860,855	29.0%	1,960,768	4,025,483	1,438,955	2,179,941	206,861	130,523	2,897,242	21,082	/	/	/
3	(1)社会保障給付	9,255,393	20.8%	/	214,817	9,040,544	32	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	8,468,807	19.1%	19,431	457,669	2,135,377	1,452,288	256,776	1,672,458	2,467,372	7,436	/	/	/
	(3)他会計等への支出額	3,301,941	7.4%	206,478		3,095,463						/	/	/
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	180,389	0.4%			180,389						/	/	/
	小 計	21,206,530	47.7%	225,909	672,486	14,451,773	1,452,320	256,776	1,672,458	2,467,372	7,436	/	/	/
4	(1)支払利息	486,024	1.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	486,024	/	/
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	小 計	486,024	1.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	486,024	/	/
経 常 行 政 コ ス ト a		44,423,197	/	3,001,234	7,378,786	18,338,720	4,156,837	602,792	1,828,597	8,251,582	378,625	486,024	/	/
(構 成 比 率)		/	/	6.7%	16.6%	41.3%	9.4%	1.4%	4.1%	18.6%	0.8%	1.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	b	938,138	/	30,363	72,933	71,083	567,849	559		52,360		6,831	/	136,160
2	分担金・負担金・寄附金	c	466,555	/	18,397	10	444,841	1,002		130		/	/	2,175	
経 常 収 益 合 計		d	1,404,693	/	48,760	72,943	515,924	568,851	559		52,490		6,831	/	138,335
(b + c)															
d/a			3.16%	/	1.6%	1.0%	2.8%	13.7%	0.1%		0.6%		1.4%	/	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d			43,018,504	/	2,952,474	7,305,843	17,822,796	3,587,986	602,233	1,828,597	8,199,092	378,625	479,193		△ 138,335

行政コスト計算書ポイント解説

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1) 人件費	8,135,757	18.3%	657,776	2,230,383	2,014,850	425,932	115,475	25,616	2,337,302	328,423		
	(2) 退職手当引当金繰入	1,281,998	2.9%	117,844	330,680	320,826	72,400	18,542		405,595	16,111		
	(3) 賞与引当金繰入額	452,033					816	26,244	5,138	144,071	5,573		
	小計	9,869,788					992	524,576	139,155	25,616	2,886,968	350,107	
2	(1) 物件費	8,434,574				261	1,858,704	169,059	91,566	2,192,937	19,460		
	(2) 維持補修費	283,781				640	7,423	250	3,941	38,562			
	(3) 減価償却費	4,142,500				054	313,814	37,552	35,016	665,743	1,622		
	小計	12,860,855	29.0%	1,980,768	4,028,483	1,438,955	2,179,941	206,861	130,523	2,897,242	21,082		
3	(1) 社会保障給付	9,255,393	20.8%		214,817	9,040,544	32						
	(2) 補助金等	8,468,807	19.1%	19,431	457,669	2,135,377	1,452,288	256,776	1,672,458	2,467,372	7,436		
	(3) 他会計等への支出額	3,301,941	7.4%	206,478		3,095,463							
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	180,389	0.4%			180,389							
	小計	21,206,530	47.7%	225,909	672,486	14,451,773	1,452,320	256,776	1,672,458	2,467,372	7,436		
4	(1) 支払利息	486,024	1.1%								486,024		
	(2) 回収不能見込計上額	0	0.0%										
	(3) その他行政コスト	0	0.0%										
	小計	486,024	1.1%								486,024		
経常行政コスト a	44,423,197		3,001,234	7,378,786	18,338,720	4,156,837	602,792	1,828,597	8,251,582	378,625	486,024		
(構成比率)				16.6%	41.3%	9.4%	1.4%	4.1%	18.6%	0.8%	1.1%	0.0%	0.0%
【経常収益】													
1 使用料・手数料 b	938,138			72,933	71,083	567,849	559		52,360		6,831		一般財源振替額 136,160
2 分担金・負担金・寄附金 c	466,555			10	444,841	1,002			130				2,175
経常収益合計 (b+c) d	1,404,693		48,760	72,943	515,924	568,851	559		52,490		6,831		138,335
d/a	3.16%		1.6%	1.0%	2.8%	13.7%	0.1%	0.0%	0.6%	0.0%	1.4%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a	43,018,504		2,952,474	7,305,843	17,822,796	3,587,986	602,233	1,828,597	8,199,092	378,625	479,193		△ 138,335

発生主義会計のポイントとなる項目です。従来の公会計による決算では計上されない、現金が動かない経費を、コストとしてとらえています。1年以上かかって消化される固定資産にかかる経費や、将来予測される退職金・賞与の負担見込や不能欠損リスクについて、1年間分のコスト相当額を計上します。逆に、従来の現金主義による決算では計上される、資産の取得費などは、コストとしてとらえないので、行政コスト計算書には計上されません。

経常収益となっていますが、全ての経常的収入を計上していません。ここでの経常収益は受益者負担収入のみです。その他の税等の収入は、純資産変動計算書に計上されます。

普通会計純資産変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	339,143,193	37,897,057	126,337,111	△ 5,908,136	180,817,161
純経常行政コスト	△ 43,018,504			△ 43,018,504	
一般財源					
地方税	28,608,661			28,608,661	
地方交付税	88,022			88,022	
その他行政コスト充当財源	3,152,164			3,152,164	
補助金等受入	10,973,268	1,316,978		9,656,290	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 10,794			△ 10,794	
回収不能見込計上額戻入	9,127			9,127	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,296,482	△ 2,296,482	
貸付金・出資金等への財源投入			372,041	△ 372,041	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 571,308	571,308	
減価償却による財源増		△ 1,320,919	△ 2,821,581	4,142,500	
地方債償還に伴う財源振替			1,928,300	△ 1,928,300	
資産評価替えによる変動額	△ 13,040,682				△ 13,040,682
無償受贈資産受入	2,220				2,220
期末純資産残高	325,906,675	37,893,116	127,541,045	△ 7,306,185	167,778,699

純資産変動計算書ポイント解説

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	339,143,193	37,897,057	126,337,111	△ 5,908,136	180,817,161
純経常行政コスト	△ 43,018,504			△ 43,018,504	
一般財源					
地方税	28,608,661			28,608,661	
地方交付税	88,022			88,022	
その他行政コスト充当財源	3,152,164			3,152,164	
補助金等受入	10,973,268	1,316,978		9,656,290	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 10,794			△ 10,794	
回収不能見込計上額戻入	9,127			9,127	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,296,482	△ 2,296,482	
貸付金・出資金等への財源投入			372,041	△	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 571,308		
減価償却による財源増		△ 1,320,919			
地方債償還に伴う財源振替			△ 2,921,581	△ 4,142,500	
資産評価替えによる変動額	△ 13,040,682				△ 13,040,682
無償受贈資産受入					2,220
その他(過年度訂正)					
期末純資産残高	325,906,675	37,893,116	127,541,045	△ 7,306,185	167,778,699

経常的な収支項目である「純経常行政コスト」「一般財源」「補助金等受入」の合計が196,389千円のマイナスとなっているので、経常的収支が赤字であったことが分かります。

純資産合計額は動かないが、内訳が動く取引について、ここで振り替えをしています。

資産の時価評価額が大幅に減少しました。

期首残高から1,398,049千円減少しています。資産蓄積に関するものを除いた決算でも、赤字だったことがわかります。

期首残高から13,236,518千円減少しているため、赤字決算です。

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,597,927
物件費	8,434,574
社会保障給付	9,255,393
補助金等	8,468,807
支払利息	486,024
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,159,187
その他支出	294,575
支出合計	39,696,487
地方税	28,525,105
地方交付税	88,022
国県補助金等	9,287,684
使用料・手数料	917,568
分担金・負担金・寄附金	454,728
諸収入	314,354
地方債発行額	703,400
基金取崩額	933,496
その他収入	2,777,937
収入合計	44,002,294
経常的収支額	4,305,807

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,971,787
公共資産整備補助金等支出	180,389
他会計等への建設費充当財源繰出支出	
支出合計	4,152,176
国県補助金等	1,466,541
地方債発行額	280,200
基金取崩額	297,812
その他収入	22,444
収入合計	2,066,997
公共資産整備収支額	△ 2,085,179

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	3,000
基金積立額	1,023,128
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	142,754
地方債償還額	2,663,449
支出合計	3,832,331
国県補助金等	219,043
貸付金回収額	3,036
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	10,701
その他収入	33,531
収入合計	266,311
投資・財務的収支額	△ 3,566,020

当年度歳計現金増減額	△ 1,345,392
期首歳計現金残高	3,209,137
期末歳計現金残高	1,863,745

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	46,335,602 千円
地方債発行額	△ 983,600 千円
財政調整基金等取崩額	△ 663,000 千円
支出総額	△ 47,680,994 千円
地方債元利償還額	3,149,472 千円
財政調整基金等積立額	654,087 千円
基礎的財政収支	<u>811,567 千円</u>

資金収支計算書ポイント解説

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,597,927
物件費	8,434,574
社会保障給付	9,255,393
補助金等	8,468,807
支払利息	486,024
他会計等への事務費等充当財源繰出支出 その他支出	3,159,187 294,575
支 出 合 計	39,696,487
地方税	28,525,105
地方交付税	88,022
国県補助金等	9,287,684
使用料・手数料	917,568
分担金・負担金・寄附金	454,728
諸収入	314,354
地方債発行額	703,400
基金取崩額	933,496
その他収入	2,777,937
収 入 合 計	44,002,294
経常的収支額	4,305,807

いわゆる赤字債を計上する項目ですが、21年度はこのうち4.7億円が建設債相当分で、2.3億円が赤字債です。現在の財政支出を将来に負担させていることを示す直接的な項目であるため、できるだけ少なくすることが基本です。

主なものは地方消費税交付金等の、国や都から交付される税です。

資産整備や債務償還にかかったもの以外の現金収支です。収入については、資産整備や債務償還に使われたもの以外のほとんどがここに計上されるため、通常はプラスになります。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,971,787
公共資産整備補助金等支出	180,389
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	4,152,176
国県補助金等	1,466,541
地方債発行額	280,200
基金取崩額	297,812
その他収入	22,444
収 入 合 計	2,066,997
公共資産整備収支額	△ 2,085,179

いわゆる建設債を計上する項目です。公共施設は将来世代も利用するため、将来世代にも一定の負担をしろという考えから、赤字債とは別の扱いがされています。しかし借金である以上、将来の財政を圧迫するものであることに変わりはないため、できるだけ圧縮することが求められます。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	1,023,128
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	142,754
地方債償還額	2,663,449
支 出 合 計	3,832,331
国県補助金等	219,043
貸付金回収額	3,036
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	10,701
その他収入	83,531
収 入 合 計	266,311
投資・財務的収支額	△ 3,566,020

公共資産整備にかかった現金収支のみを計上するため、かならずマイナスとなります。企業会計の投資キャッシュフローと似ていますが、資産売却を計上しないなど、異なる考え方となっています。

貸借対象表上の投資等にかかった現金収支、地方債の償還にかかる支出、公共資産の売却収入などの集計です。主なものが支出項目のため、基本的にマイナスとなります。企業会計の財務キャッシュフローと名称が似ていますが、資金調達は項目別に計上しているなど、性質は全く異なります。

当年度歳計現金増減額	△ 1,345,392
期首歳計現金残高	3,209,137
期末歳計現金残高	1,863,745

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	46,335,602 千円
地方債発行額	△ 983,600 千円
財政調整基金等取崩額	△ 663,000 千円
支出総額	△ 47,680,994 千円
地方債元利償還額	3,149,472 千円
財政調整基金等積立額	654,087 千円
基礎的財政収支	991,567 千円

歳計現金の増減額から、地方債の発行・元利払い、財政調整基金等（自由に使える基金）の使用・積立を控除したものを基礎的財政収支といいます。本項がゼロのとき、支払い分だけ将来負担が増えている状態となります。21年度は利払い額を超える黒字となっているので、将来負担は減りました。

(1) 貸借対照表の分析

平成21年度末の貸借対照表は、負債405億円に対して資産が約9.0倍の3,664億円となりました。多摩市は公園や道路の面積が広いことなどから、資産が多い団体と言えます。また、負債も少ない団体であり、平成21年度の決算において、人口1人あたりの地方債現在高の少なさが、類似35団体中で1位でした。

負債が少ないことは財政が健全であると誇れる部分です。ただ、資産が多いことは一般には良いことですが、市の場合はそればかりではありません。もし企業であれば資産は利益を出すために利用するので収益を生み出しますが、市は資産を市民の利益となるよう活用するため必ずしも収益は生み出さず、逆に資産の管理費が市の財政を圧迫するという一面があります。また、市の資産は市民生活と密接に関わっているものが多いのため、売却が難しい（換金性に乏しい）という特徴もあります。

(2) 行政コスト計算書・純資産変動計算書の分析

純資産変動計算書を見ると、通常収入である一般財源と補助金等の合計が428億円で、対する純経常行政コストが430億円となっているため、経常的な収支が2億円の赤字だったことが分かります。今後も市税収入等の大幅な増加が望めない状況であり、コストの削減が大きな課題となっています。また臨時的な収入である無償受贈資産受入が2百万円、費用である災害復旧事業費が1千万円となっています。無償受贈資産は主に寄附を受けた土地です。21年度は過去から計上している無償受贈資産を評価替えしたことにより130億円の損失が発生しています。これらの合計として平成21年度中に純資産が132億円減少しています。

また公共資産等に係るものを除いた純資産である「その他一般財源等」を見ると、14億円の減少となっています。

(3) 資金収支計算書の分析

経常的収支が43億円の黒字、公共資産整備収支額が21億円の赤字、投資・財務的収支額が36億円の赤字で、トータルで13億円の赤字となりました。

多額の赤字となっていますが、21年度の資金収支には特殊要因がありました。「定額給付金」です。緊急経済対策として、20年度末に急遽国から補助金が交付されましたが、市民への支給は21年度となってしまったため、21年度は支出だけが生じています。この影響が約23億円なので、これが無ければ黒字だったということになります。

今年度も赤字となっているのは、公共資産整備収支と投資・財務的収支です。赤字額が大きい投資・財務的収支の内訳を見ると、まず、地方債償還額が27億円ありますが、対する地方債発行額は10億円（経常収支で7億円、公共資産整備収支で3億円）ですので、差である17億円の地方債が1年間で減ったことが分かります。また、

市民1人当たりの貸借対照表
平成22年3月31日

勘定科目	総額 (百万円)	市民1人当たり 残高(円)
【資産の部】	366,372	2,516,360
1 公共資産	347,849	2,389,138
(1)有形固定資産	347,578	2,387,277
(2)売却可能資産	271	1,861
2 投資等	14,817	101,768
(1)投資及び出資金	389	2,672
(2)貸付金	1,503	10,323
(3)基金等	13,867	95,243
(4)長期延滞債権	859	5,900
(5)回収不能見込額	△ 1,801	△ 12,370
3 流動資産	3,706	25,454
(1)現金預金	3,407	23,400
(2)未収金	299	2,054
資産合計	366,372	2,516,360

勘定科目	総額 (百万円)	市民1人当たり 残高(円)
【負債の部】	40,465	277,927
1 固定負債	36,656	251,765
(1)地方債	20,728	142,367
(2)長期未払金	6,740	46,292
(3)退職手当引当金	9,188	63,106
2 流動負債	3,809	26,161
(1)翌年度償還予定地方債	2,577	17,700
(2)未払金	780	5,357
(3)賞与引当金	452	3,104
【純資産の部】	325,907	2,238,434
1 公共資産等整備国都補助金等	37,893	260,261
2 公共資産等整備一般財源等	127,541	875,992
3 その他一般財源等	△ 7,306	△ 50,180
4 資産評価差額	167,779	1,152,360
負債・純資産合計	366,372	2,516,360

市民1人当たりの行政コスト計算書
〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

勘定科目	総額 (百万円)	市民1人当たり コスト(円)
【経常行政コスト】	44,423	305,111
人件費	8,136	55,881
退職手当引当金繰入等	1,282	8,805
賞与引当金繰入額	452	3,104
物件費	8,435	57,934
維持補修費	284	1,951
減価償却費	4,142	28,449
社会保障給付	9,255	63,566
補助金等	8,469	58,168
他会計等への支出額	3,302	22,679
他団体への公共資産整備補助金等	180	1,236
支払利息	486	3,338
回収不能見込計上額	0	0

勘定科目	総額 (百万円)	市民1人当たり コスト(円)
【経常収益】	1,405	9,650
使用料・手数料	938	6,442
分担金・負担金・寄附金	467	3,208
【純経常行政コスト】	43,018	295,461

(6) 地方債償還可能年数

30,824,472 千円 (地方債残高ⁱ)

$$\frac{30,824,472 \text{ 千円}}{4,305,807 \text{ 千円 (経常的収支額ⁱⁱ (地方債発行額及び基金取崩額を除く))}} = 7.2 \text{ 年} \dots \text{ 地方債償還可能年数 (年)}$$

地方債の返済のために、毎年の収入のうち、返済に充てることが可能な金額（一般に言う可処分所得の考え方）の全てをもって返済したと仮定した場合の所要年数です。年数が少ないほど、地方債の残高が少なく、財政状態が健全であるといえます。

21年度は、地方債残高は減少しましたが、経常的収支額も大きく減少したため、20年度よりも年数が増えてしまいました。これは、地方税等の収入が減少する一方で、定額給付金等の補助費や社会保障給付費等の支出が大幅に増加したためです。

ⁱ 貸借対照表上の「地方債＋長期未払金＋翌年度償還予定地方債＋未払金」により算出される額。

ⁱⁱ 資金収支計算書上の「経常的収支額」。

3 連結財務書類



連結貸借対照表

(単位：千円)

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計			その他								
		下水道	介護サービス	(小計) B	国民健康保険	老人保健医療	介護保険	後期高齢者医療	(小計) C				
[資産の部]													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	197,740,142	9,725,136		9,725,136		7,480				18,567		207,465,278	207,465,278
②教育	108,928,097											108,928,097	108,928,097
③福祉	8,567,217		1,055,991	1,055,991								9,641,775	9,641,775
④環境衛生	8,201,585											8,201,585	8,201,585
⑤産業振興	491,616											491,616	491,616
⑥消防	1,174,032											1,174,032	1,174,032
⑦総務	22,475,024											22,475,024	22,475,024
⑧収益事業													
地方公共団体計	347,577,713	9,725,136	1,055,991	10,781,127	7,480					11,087		358,377,407	358,377,407
(2) 無形固定資産													
(3) 売却可能資産	271,237											271,237	271,237
公共資産合計	347,848,950	9,725,136	1,055,991	10,781,127	7,480					11,087		358,648,644	358,648,644
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	388,564											388,564	388,564
(2) 貸付金	1,503,000											1,503,000	1,503,000
(3) 基金等	13,866,924	143,334		143,334	189,059	1,012	139,273	49,576	378,920	14,389,178		14,389,178	14,389,178
(4) 長期延滞債権	859,096	4,561	1,238	5,799	913,923		18,787	4,710	937,420	1,802,315		1,802,315	1,802,315
(5) 回収不能見込額	△ 1,801,348	△ 178	△ 614	△ 792	△ 278,220		△ 13,441		△ 291,661	△ 2,093,801		△ 2,093,801	△ 2,093,801
投資等合計	14,816,236	147,717	624	148,341	824,762	1,012	144,619	54,286	1,024,679	15,989,256		15,989,256	15,989,256
3. 流動資産													
(1) 資金	3,406,836	2,842,670	386	2,843,056	10,210	3,277	849,978	8,565	872,030	7,121,922		7,121,922	7,121,922
(2) 未収金	390,609	90,753	643	91,396	278,421		21,117	8,049	307,587	789,592		789,592	789,592
(3) その他													
(4) 回収不能見込額	△ 91,113	△ 3,544	△ 310	△ 3,854	△ 135,646		△ 15,108		△ 150,754	△ 245,721		△ 245,721	△ 245,721
流動資産合計	3,706,332	2,929,879	719	2,930,598	152,985	3,277	855,987	16,614	1,028,863	7,665,793		7,665,793	7,665,793
資産合計	366,371,518	12,802,732	1,057,334	13,860,066	985,227	4,289	1,011,693	70,900	2,072,109	382,303,693		382,303,693	382,303,693
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	20,727,725									20,727,725		20,727,725	20,727,725
②公営事業地方債		2,716,543	169,766	2,886,309						2,886,309		2,886,309	2,886,309
地方公共団体計	20,727,725	2,716,543	169,766	2,886,309						23,614,034		23,614,034	23,614,034
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債													
関係団体計													
(3) 長期未払金	6,740,282									6,740,282		6,740,282	6,740,282
(4) 引当金	9,188,338	280,286		280,286	212,039	1,530	128,694	74,964	417,227	9,885,851		9,885,851	9,885,851
(うち退職手当等引当金)	9,188,338	280,286		280,286	212,039	1,530	128,694	74,964	417,227	9,885,851		9,885,851	9,885,851
(うちその他の引当金)													
固定負債合計	36,656,345	2,996,829	169,766	3,166,595	212,039	1,530	128,694	74,964	417,227	40,240,167		40,240,167	40,240,167
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	2,576,785	342,890	27,320	370,210						2,946,995		2,946,995	2,946,995
②関係団体													
翌年度償還予定額計	2,576,785	342,890	27,320	370,210						2,946,995		2,946,995	2,946,995
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)													
(3) 未払金	779,680									779,680		779,680	779,680
(4) 翌年度支払予定退職手当													
(5) 賞与引当金	452,033	11,248		11,248	11,559	61	7,185	2,974	21,779	485,060		485,060	485,060
(6) その他													
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)													
流動負債合計	3,808,498	354,138	27,320	381,458	11,559	61	7,185	2,974	21,779	4,211,735		4,211,735	4,211,735
負債合計	40,464,843	3,350,967	197,086	3,548,053	223,598	1,591	135,879	77,938	439,006	44,451,902		44,451,902	44,451,902
[純資産の部]													
1. 公共資産等整備国庫補助金等	37,893,116	11,610,995		11,610,995						49,504,111		49,504,111	49,504,111
2. 公共資産等整備一般財源等	127,541,045	△ 4,945,292	858,905	△ 4,086,387	7,480				11,087	18,567		123,473,225	123,473,225
3. 他団体及び民間出資分													
4. その他一般財源等	△ 7,306,185	2,786,062	1,343	2,787,405	754,149	2,698	864,727	△ 7,038	1,614,536	△ 2,904,244		△ 2,904,244	△ 2,904,244
5. 資産評価差額	167,778,699									167,778,699		167,778,699	167,778,699
純資産合計	325,906,675	9,451,765	860,248	10,312,013	761,629	2,698	875,814	△ 7,038	1,633,103	337,851,791		337,851,791	337,851,791
負債及び純資産合計	366,371,518	12,802,732	1,057,334	13,860,066	985,227	4,289	1,011,693	70,900	2,072,109	382,303,693		382,303,693	382,303,693

連結貸借対照表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社 多摩市土地開発 公社	第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	南多摩高場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	多摩ニュータウン環境組合	東京都三市収益事業組合	東京都後期高齢者医療広域連合	(合計) F		(財)多摩市文化振興財団	(福)多摩市社会福祉協議会	(合計) H				
[資産の部]															
1. 公共資産															
(1) 有形固定資産															
①生活インフラ・国土保全								289,020							
②教育															
③福祉															
④環境衛生	935,493	2,754,185		12,001,648		3,620	3,620			20,484	20,484				
⑤産業振興															
⑥消防															
⑦総務			184,125	1,155		411	185,691			21,982	21,982				
⑧収益事業					255,741		255,741								
地方公共団体計	935,493	2,754,185	184,125	12,002,803	255,741	4,031	16,136,378	289,020	21,982	20,484	42,466			374,845,271	
(2) 無形固定資産						7,297	7,297				855			8,152	
(3) 売却可能資産			11,864				11,864							283,101	
公共資産合計	935,493	2,766,049	184,125	12,002,803	255,741	11,328	16,155,539	289,020	21,982	21,339	43,321			375,136,524	
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金												388,564	△ 335,000	53,564	
(2) 貸付金										4,657	4,657			1,507,657	
(3) 基金等	1,327	42,425	22,673	1,358,214	380,786	114,428	1,919,853		487,500	294,757	782,257			17,091,288	
(4) 長期延滞債権							10							1,802,325	
(5) 回収不能見込額														81,667	
投資等合計	1,327	42,425	22,673	1,358,214	380,786	114,438	1,919,863		487,500	299,414	786,914		△ 2,093,801	△ 2,093,801	
3. 流動資産															
(1) 資金	2,950	48,366	2,297	154,656	96,393	159,466	464,128	10,295	272,129	131,172	403,301	7,999,646	△ 58,119	7,941,527	
(2) 未収金						287	287		11,543	2,725	14,268	804,147	△ 1,467	802,680	
(3) その他		32,644	44,823				77,467		2,729	1,471	4,200	81,667		81,667	
(4) 回収不能見込額												△ 245,721		△ 245,721	
流動資産合計	2,950	81,010	47,120	154,656	96,393	159,753	541,882	10,295	286,401	135,368	421,769	8,639,739	△ 59,586	8,580,153	
資産合計	939,770	2,889,484	253,918	13,515,673	732,920	285,519	18,617,284	299,315	795,883	456,121	1,252,004	402,563,740	△ 394,586	402,169,154	
[負債の部]															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
①普通会計地方債												20,727,725		20,727,725	
②公営事業地方債												2,886,309		2,886,309	
地方公共団体計												23,614,034		23,614,034	
(2) 関係団体															
①一部事務組合・広域連合地方債	50,160	735,002		2,095,786			2,880,948					2,880,948		2,880,948	
関係団体計	50,160	735,002		2,095,786			2,880,948					2,880,948		2,880,948	
(3) 長期未払金						212	212					6,740,494		6,740,494	
(4) 引当金	6,862		5,020	10,504	15,636		38,022		11,554	193,777	205,331	10,129,204		10,129,204	
(うち退職手当等引当金)	6,862		5,020	10,504	15,636		38,022		11,554	189,302	200,856	10,124,729		10,124,729	
(うちその他の引当金)										4,475	4,475	4,475		4,475	
固定負債合計	57,022	735,002	5,020	2,106,290	15,636	212	2,919,182		11,554	193,777	205,331	43,364,680		43,364,680	
2. 流動負債															
(1) 翌年度償還予定額															
①地方公共団体												2,946,995		2,946,995	
②関係団体	2,004	122,159		739,076			863,239					863,239		863,239	
翌年度償還予定額計	2,004	122,159		739,076			863,239					3,810,234		3,810,234	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)								143,137				143,137		143,137	
(3) 未払金						148	148		82,919	41,375	124,294	904,122	△ 22,118	882,004	
(4) 翌年度支払予定退職手当						31	31					31		31	
(5) 賞与引当金	548	419	691	6,773	1,477	333	10,241					495,301		495,301	
(6) その他									73,073	2,583	75,656	75,656		75,656	
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)														0	
流動負債合計	2,552	122,578	691	745,849	1,477	512	873,659	143,137	155,992	43,958	199,950	5,428,481	△ 22,118	5,406,363	
負債合計	59,574	857,580	5,711	2,852,139	17,113	724	3,792,841	143,137	167,546	237,735	405,281	48,793,161	△ 22,118	48,771,043	
[純資産の部]															
1. 公共資産等整備国庫補助金等	21,612	474,869	6,196	1,954,781		57,354	2,514,812					52,018,923		52,018,923	
2. 公共資産等整備一般財源等	861,717	1,470,381	196,247	7,442,714	631,660	68,052	10,670,771	289,020	496,982	150,401	647,383	135,080,399		135,080,399	
3. 他団体及び民間出資分										1,000	1,000	1,000		1,000	
4. その他一般財源等	△ 3,133	80,591	45,764	1,266,039	84,147	159,389	1,632,797	△ 132,842	130,355	67,985	198,340	△ 1,205,949	△ 372,468	△ 1,578,417	
5. 資産評価差額		6,063					6,063					167,784,762		167,784,762	
純資産合計	880,196	2,031,904	248,207	10,663,534	715,807	284,795	14,824,443	156,178	628,337	218,386	846,723	353,679,135	△ 372,468	353,306,667	
負債及び純資産合計	939,770	2,889,484	253,918	13,515,673	732,920	285,519	18,617,284	299,315	795,883	456,121	1,252,004	402,472,296	△ 394,586	402,077,710	

連結行政コスト計算書

(単位：千円)

	地方公共団体											
	普通会計 A	公営事業会計							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
		公営企業会計			その他							
		下水道	介護サービス	(小計) B	国民健康保険	老人保健医療	介護保険	後期高齢者医療				(小計) C
経常行政コスト												
人件費	8,135,757	175,156	175,156	165,528	845	105,031	51,600	323,004	8,633,917		8,633,917	
退職手当引当金繰入等	1,281,998			271		21,007	14,974	36,252	1,318,250	△ 5,268	1,312,982	
賞与引当金繰入等	452,033	11,248	11,248	11,559	61	7,185	2,974	21,779	485,060		485,060	
物件費	8,434,574	374,604	115,824	490,428	264,030	1,253	245,477	35,638	546,398		9,471,400	
維持補修費	283,781	133,704		133,704							417,485	
減価償却費	4,142,500	352,659	87,999	440,658	609		553	1,162	4,584,320		4,584,320	
社会保障給付	9,255,393				9,515,440	2,563	5,148,526	27,603	14,694,132	23,949,525	△ 1,284	23,948,241
補助金等	8,468,807	709,220		709,220	3,901,324			995,992	4,897,316	14,075,343		14,075,343
他会計等への支出額	3,301,941		508	508	3	4,896	2,421	726	8,046	3,310,495	△ 2,645,917	664,578
他団体への公共資産整備補助金等	180,389	141,959		141,959						322,348		322,348
支払利息	486,024	154,846	6,275	161,121						647,145		647,145
回収不能見込計上額		1,390		1,390	171,104		16,423		187,527	188,917		188,917
その他行政コスト					30,681	1,228	61,923		93,832	93,832		93,832
行政コスト合計	44,423,197	2,054,786	210,606	2,265,392	14,060,549	10,846	5,608,546	1,129,507	20,809,448	67,498,037	△ 2,652,469	64,845,568
経常収益												
使用料・手数料	938,138									938,138		938,138
分担金・負担金・寄附金	466,555				5,650,733	802	1,571,595		7,223,130	7,689,685		7,689,685
保険料					3,242,704		1,403,172	896,595	5,542,471	5,542,471		5,542,471
事業収益		2,406,031	116,680	2,522,711						2,522,711	△ 1,284	2,521,427
その他特定行政サービス収入		25,504		25,504	12,789	5,168	2,657	21,400	42,014	67,518		67,518
他会計補助金等		206,478	32,813	239,291	1,304,947	2,489	876,831	213,805	2,398,072	2,637,363	△ 2,637,363	
行政サービス収入合計	1,404,693	2,638,013	149,493	2,787,506	10,211,173	8,459	3,854,255	1,131,800	15,205,687	19,397,886	△ 2,638,647	16,759,239
(差引) 純行政コスト	43,018,504	△ 583,227	61,113	△ 522,114	3,849,376	2,387	1,754,291	△ 2,293	5,603,761	48,100,151	△ 13,822	48,086,329

連結行政コスト計算書

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
	南多摩斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	多摩ニュータウン環境組合	東京都三市収益事業組合	東京都後期高齢者医療広域連合	(合計) F	多摩市土地開発公社 G	(財)多摩市文化振興財団	(福)多摩市社会福祉協議会				(合計) H
経常行政コスト														
人件費	15,114	11,184	20,835	100,236		4,922	152,291	145,362	357,874	503,236	9,289,444		9,289,444	
退職手当引当金繰入等	276		200	680		19	1,175	1,186	16,255	17,441	1,331,598		1,331,598	
賞与引当金繰入等		419	691	6,772		333	8,215				493,275		493,275	
物件費	15,638	189,391	3,198	407,258		75,554	691,039	11	546,703	66,565	613,268	10,775,718	△ 758,624	10,017,094
維持補修費	3,684	33,053	746	288,584			326,067		22,551	1,150	23,701	767,253		767,253
減価償却費	19,568	126,873	4,728	848,181		2,895	1,002,245	3,238	4,207	7,445	5,594,010			5,594,010
社会保障給付						8,216,074	8,216,074				32,164,315	△ 12,376		32,151,939
補助金等	67	42,761	5,182	2,123		12,324	62,457	70	15,459	22,943	38,402	14,176,272	△ 2,570,694	11,605,578
他会計等への支出額											664,578	△ 664,578		
他団体への公共資産整備補助金等											322,348			322,348
支払利息	537	14,527		68,250			83,314				730,459			730,459
回収不能見込計上額											188,917			188,917
その他行政コスト						182,632	182,632	629	21,155	21,784	298,248			298,248
行政コスト合計	54,884	418,208	35,580	1,722,084		8,494,753	10,725,509	81	735,128	490,149	1,225,277	76,796,435	△ 4,006,272	72,790,163
経常収益														
使用料・手数料	14,772		777	26			15,575				953,713			953,713
分担金・負担金・寄附金	32,419	25,118	9,480	1,580,074		5,507,959	7,155,050	3,350	34,653	38,003	14,882,738	△ 2,616,307		12,266,431
保険料											5,542,471			5,542,471
事業収益								758,436	266,527	1,024,963	3,546,390	△ 748,872		2,797,518
その他特定行政サービス収入						53,394	53,394	16	1,449	237,276	238,725	359,653	△ 244,430	115,223
他会計補助金等														
行政サービス収入合計	47,191	25,118	10,257	1,580,100		5,561,353	7,224,019	16	763,235	538,456	1,301,691	25,284,965	△ 3,609,609	21,675,356
(差引) 純行政コスト	7,693	393,090	25,323	141,984		2,933,400	3,501,490	65	△ 28,107	△ 48,307	△ 76,414	51,511,470	△ 396,663	51,114,807

連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	地方公共団体											(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計				その他				A+B+C	D				E
		下水道	介護サービス	(小計) B	国民健康保険	老人保健医療	介護保険	後期高齢者医療	(小計) C						
期首純資産残高	339,143,193	8,864,156	921,180	9,785,336	1,187,256	4,028	760,326	△ 9,331	1,942,279	350,870,808	0	350,870,808			
純経常行政コスト	△ 43,018,504	583,227	△ 61,113	522,114	△ 3,849,376	△ 2,387	△ 1,754,291	2,293	△ 5,603,761	△ 48,100,151	13,822	△ 48,086,329			
一般財源															
地方税	28,608,661									28,608,661		28,608,661			
地方交付税	88,022									88,022		88,022			
その他行政コスト充当財源	3,152,164									3,152,164	△ 8,554	3,143,610			
補助金等受入	10,973,268				3,423,749	171	1,869,779		5,293,699	16,266,967		16,266,967			
臨時損益															
災害復旧事業費	△ 10,794									△ 10,794		△ 10,794			
公共資産除売却損益															
投資損失															
収益事業純損失															
引当金戻入		4,382		4,382		886			886	5,268	△ 5,268				
回収不能見込計上額戻入	9,127		181	181						9,308		9,308			
その他															
資産評価替えによる変動額	△ 13,040,682									△ 13,040,682		△ 13,040,682			
無償受贈資産受入	2,220									2,220		2,220			
その他															
期末純資産残高	325,906,675	9,451,765	860,248	10,312,013	761,629	2,698	875,814	△ 7,038	1,633,103	337,851,791	0	337,851,791			

連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	南多摩斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	多摩ニュータウン環境組合	東京都三市収益事業組合	東京都後期高齢者医療広域連合	(合計) F	多摩市土地開発公社 G	(財)多摩市文化振興財団	(福)多摩市社会福祉協議会	(合計) H			
期首純資産残高	624,013	1,942,208	258,904	10,245,555	779,617	332,465	14,182,762	156,243	577,472	168,753	746,225	365,956,038	△ 344,200	365,611,838
純経常行政コスト	△ 7,693	△ 393,090	△ 25,323	△ 141,984		△ 2,933,400	△ 3,501,490	△ 65	28,107	48,307	76,414	△ 51,511,470	396,663	△ 51,114,807
一般財源														
地方税												28,608,661		28,608,661
地方交付税												88,022		88,022
その他行政コスト充当財源	130	383,392	22,149	97,244		8	502,923					3,646,533	△ 444,931	3,201,602
補助金等受入		53				2,887,595	2,887,648					19,154,615		19,154,615
臨時損益														
災害復旧事業費												△ 10,794		△ 10,794
公共資産除売却損益												△ 76		△ 76
投資損失														
収益事業純損失					△ 63,810		△ 63,810					△ 63,810	20,000	△ 43,810
引当金戻入	21						21			1,402	1,402	1,423		1,423
回収不能見込計上額戻入												9,308		9,308
その他									22,758		22,758	22,758		22,758
資産評価替えによる変動額		△ 260					△ 260					△ 13,040,942		△ 13,040,942
無償受贈資産受入												2,220		2,220
その他	263,725	99,601	△ 7,523	462,719		△ 1,873	816,649					816,649		816,649
期末純資産残高	880,196	2,031,904	248,207	10,663,534	715,807	284,795	14,824,443	156,178	628,337	218,386	846,723	353,679,135	△ 372,468	353,306,667

連結資金収支計算書

(単位：千円)

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計			その他					(小計) C			
		下水道	介護サービス	(小計) B	国民健康保険	老人保健医療	介護保険	後期高齢者医療					
[経常的収支の部]													
人件費	9,597,927	213,685		213,685	199,573	1,245	125,821	61,019	387,658	10,199,270			10,199,270
物件費	8,434,574	374,604	115,824	490,428	264,030	1,253	245,477	35,638	546,398	9,471,400			9,471,400
社会保障給付	9,255,393				9,515,440	2,563	5,148,526	27,603	14,694,132	23,949,525	△ 1,284		23,948,241
補助金等	8,468,807	709,220		709,220	3,901,324				995,992	4,897,316			14,075,343
支払利息	486,024	154,846	6,275	161,121						647,145			647,145
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,159,187		508	508	3	4,896	2,421	726	8,046	3,167,741	△ 2,595,335		572,406
その他支出	294,575	133,704		133,704	30,681	1,228	61,923		93,832	522,111			522,111
支出合計	39,696,487	1,586,059	122,607	1,708,666	13,911,051	11,185	5,584,168	1,120,978	20,627,382	62,032,535	△ 2,596,619		59,435,916
地方税	28,525,105									28,525,105			28,525,105
地方交付税	88,022									88,022			88,022
国県補助金等	9,287,684				3,423,749	171	1,869,746		5,293,666	14,581,350			14,581,350
使用料・手数料	917,568									917,568			917,568
分担金・負担金・寄附金	454,728				4,243,162	802	1,571,595		5,815,559	6,270,287			6,270,287
保険料					3,175,143		1,389,637	891,689	5,456,469	5,456,469			5,456,469
事業収入		2,417,801	116,210	2,534,011						2,534,011	△ 1,284		2,532,727
諸収入	314,354				1,420,360	5,168	2,657	21,400	1,449,585	1,763,939			1,763,939
地方債発行額	703,400									703,400			703,400
長期借入金借入額													
短期借入金増加額													
基金取崩額	270,496						42,352		42,352	312,848			312,848
他会計繰入金等		182,434	6,275	188,709	1,304,947	2,489	876,831	213,805	2,398,072	2,586,781	△ 2,586,781		
その他収入	2,777,937	17,072		17,072						2,795,009	△ 8,554		2,786,455
収入合計	43,339,294	2,617,307	122,485	2,739,792	13,567,361	8,630	5,752,818	1,126,894	20,455,703	66,534,789	△ 2,596,619		63,938,170
経常的収支額	3,642,807	1,031,248	△ 122	1,031,126	△ 343,690	△ 2,555	168,650	5,916	△ 171,679	4,502,254			4,502,254
[公共資産整備収支の部]													
公共資産整備支出	3,971,787	3,737		3,737						3,975,524			3,975,524
公共資産整備補助金等支出	180,389	141,960		141,960						322,349			322,349
他会計への建設費充当財源繰出支出													
地方独立行政法人公共資産整備支出													
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出													
地方三公社公共資産整備支出													
第三セクター等公共資産整備支出													
支出合計	4,152,176	145,697		145,697						4,297,873			4,297,873
国県補助金等	1,466,541									1,466,541			1,466,541
地方債発行額	280,200									280,200			280,200
長期借入金借入額													
基金取崩額	297,812									297,812			297,812
他会計負担金等		1,431		1,431						1,431			1,431
その他収入	22,444									22,444			22,444
収入合計	2,066,997	1,431		1,431						2,068,428			2,068,428
公共資産整備収支額	△ 2,085,179	△ 144,266		△ 144,266						△ 2,229,445			△ 2,229,445
[投資・財務的収支の部]													
投資及び出資金													
貸付金	3,000									3,000			3,000
基金積立額	369,041						33		33	369,074			369,074
定額運用基金への繰出支出													
他会計への公債買充当財源繰出支出	142,754									142,754			142,754
地方債償還額	2,663,449	352,241	26,538	378,779						3,042,228			3,042,228
長期借入金返済額													
短期借入金減少額													
収益事業純支出													
その他支出													
支出合計	3,178,244	352,241	26,538	378,779				33	33	3,557,056			3,557,056
国県補助金等	219,043									219,076			219,076
貸付金回収額	3,036									3,036			3,036
基金取崩額													
地方債発行額													
長期借入金借入額													
収益事業純収入													
その他収入	44,232	22,614	26,538	49,152						93,384			93,384
収入合計	266,311	22,614	26,538	49,152				33	33	315,496			315,496
投資・財務的収支額	△ 2,911,933	△ 329,627		△ 329,627						△ 3,241,560			△ 3,241,560
当年度資金増減額	△ 1,354,305	557,355	△ 122	557,233	△ 343,690	△ 2,555	168,650	5,916	△ 171,679	△ 968,751			△ 968,751
期首資金残高	4,761,141	2,285,315	508	2,285,823	353,900	5,832	681,328	2,649	1,043,709	8,090,673			8,090,673
経費負担割合率変更に伴う差額													
期末資金残高	3,406,836	2,842,670	386	2,843,056	10,210	3,277	849,978	8,565	872,030	7,121,922			7,121,922

連結資金収支計算書

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社	第三セクター等			(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I)	
	南多摩高場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	多摩ニュータウン環境組合	東京都三市収益事業組合	東京都後期高齢者医療広域連合	(合計)		多摩市土地開発公社	(財)多摩市文化振興財団	(福)多摩市社会福祉協議会				(合計)
	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	
[経常的収支の部]															
人件費	15,114	11,635	22,149	110,265		5,253	164,416			147,058	388,843	535,901	10,899,587	10,899,587	
物件費	15,638	189,391	3,198	407,258		75,559	691,044	11	544,099	71,773	615,872	615,872	10,778,327	△ 758,470	10,019,857
社会保険給付						8,216,074	8,216,074						32,164,315	△ 12,376	32,151,939
補助金等	67	42,761	5,181	2,123		12,324	62,456	70	12,351	23,366	35,717	35,717	14,173,586	△ 2,570,694	11,602,892
支払利息	537	14,526		68,250			83,313						730,458		730,458
他会計への事務費等充当財源繰出支出													572,406	△ 664,578	△ 92,172
その他支出	3,684	33,053	746	288,584		182,632	508,699		66,266	40,178	106,444	106,444	1,137,254		1,137,254
支出合計	35,040	291,366	31,274	876,480		8,491,842	9,726,002	81	769,774	524,160	1,293,934	1,293,934	70,455,933	△ 4,006,118	66,449,815
地方税													28,525,105		28,525,105
地方交付税													88,022		88,022
国県補助金等		53				2,835,310	2,835,363						17,416,713		17,416,713
使用料・手数料	14,772		777	26			15,575						933,143		933,143
分担金・負担金・寄附金	32,419	382,530		1,580,074		5,507,958	7,502,981			31,682	31,682	31,682	13,804,950	△ 3,019,371	10,785,579
保険料													5,456,469		5,456,469
事業収入									758,101	252,728	1,010,829	1,010,829	3,543,556	△ 769,369	2,774,187
諸収入	127	25,180	5,727	93,502		53,125	177,661	16	1,445		1,445	1,445	1,943,061	△ 39,485	1,903,576
地方債発行額													703,400		703,400
長期借入金借入額															
短期借入金増加額								1,877					1,877		1,877
基金取崩額		37,560		1,848		98,154	137,562				2,984	2,984	453,394		453,394
他会計繰入金等		338					338								338
その他収入			25,406				25,406			86,066	266,766	352,832	3,164,693	△ 241,251	2,923,442
収入合計	47,318	445,661	31,910	1,675,450		8,494,547	10,694,886	1,893	845,612	554,160	1,399,772	1,399,772	76,034,721	△ 4,069,476	71,965,245
経常的収支額	12,278	154,295	636	798,970		2,705	968,884	1,812	75,838	30,000	105,838	105,838	5,578,788	△ 63,358	5,515,430
[公共資産整備収支の部]															
公共資産整備支出	9,369	1,430					10,799	1,878	19,442		19,442	19,442	4,007,643		4,007,643
公共資産整備補助金等支出													322,349		322,349
他会計への建設費充当財源繰出支出															
地方独立行政法人公共資産整備支出															
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出															
地方三公社公共資産整備支出															
第三セクター等公共資産整備支出										10,400	10,400	10,400	10,400		10,400
支出合計	9,369	1,430					10,799	1,878	19,442	10,400	29,842	29,842	4,340,392		4,340,392
国県補助金等													1,466,541		1,466,541
地方債発行額													280,200		280,200
長期借入金借入額															
基金取崩額													297,812		297,812
他会計負担金等													1,431		1,431
その他収入										7,072	7,072	7,072	29,516		29,516
収入合計									0	7,072	7,072	7,072	2,075,500		2,075,500
公共資産整備収支額	△ 9,369	△ 1,430					△ 10,799	△ 1,878	△ 19,442	△ 3,328	△ 22,770	△ 22,770	△ 2,264,892		△ 2,264,892
[投資・財務的収支の部]															
投資及び出資金															
貸付金										550	550	550	3,550		3,550
基金積立額	258	3,740	495	33,077		102,645	140,215		1,200	14,375	15,575	15,575	524,864		524,864
定額運用基金への繰出支出															
他会計への公債買戻充当財源繰出支出													142,754		142,754
地方債償還額	1,260	125,819		794,981			922,060						3,964,288		3,964,288
長期借入金返済額															
短期借入金減少額															
収益事業繰出														△ 20,000	△ 20,000
その他支出						165	165						165		165
支出合計	1,518	129,559	495	828,058		102,810	1,062,440		1,200	14,925	16,125	16,125	4,635,621	△ 20,000	4,615,621
国県補助金等						52,286	52,286						271,362		271,362
貸付金回収額										31,082	31,082	31,082	34,118		34,118
基金取崩額		15,170					15,170						15,170		15,170
地方債発行額															
長期借入金借入額															
収益事業繰収入					569		569						569		569
その他収入	3	463	495	3,742		4	4,707			17,451	17,451	17,451	115,542		115,542
収入合計	3	15,633	495	3,742		569	72,732		0	48,533	48,533	48,533	436,761		436,761
投資・財務的収支額	△ 1,515	△ 113,926	0	△ 824,316		569	△ 50,520		△ 1,200	33,608	32,408	32,408	△ 4,198,860	20,000	△ 4,178,860
当年度資金増減額	1,394	38,939	636	△ 25,346		569	△ 47,815	△ 66	55,196	60,280	115,476	115,476	△ 884,964	△ 43,358	△ 928,322
期首資金残高	1,094	59,201	47,497	181,758	95,824	209,891	595,265	10,361	216,933	70,892	287,825	287,825	8,984,124	△ 14,761	8,969,363
経費負担割合変更に伴う差額	462	△ 49,774	△ 45,836	△ 1,756		△ 2,610	△ 99,514						△ 99,514		△ 99,514
期末資金残高	2,950	48,366	2,297	154,656	96,393	159,466	464,128	10,295	272,129	131,172	403,301	403,301	7,999,646	△ 58,119	7,941,527

(1) 連結貸借対照表の分析

(概要版) 連結貸借対照表

(単位：億円)

	普通会計	連結	差		普通会計	連結	差
[資産の部]				[負債の部]			
1. 公共資産	3,479	3,751	272	1. 固定負債	367	434	67
2. 投資等	148	184	36	2. 流動負債	38	54	16
3. 流動資産	37	86	49	負債合計	405	488	83
				[純資産の部]	3,259	3,533	274
資産合計	3,664	4,021	357	負債及び純資産合計	3,664	4,021	357

普通会計に比べて資産が357億円増えて4,021億円、負債が83億円増えて488億円となっています。影響が大きいのは清掃工場を保有する多摩ニュータウン環境組合と、下水管を保有する下水道会計で、それぞれ100億円を超える資産と30億円前後の負債を保有しています。

また、負債に対する資産が約8.2倍となっています。普通会計の9.0倍に比べて倍率が若干下がっているのは、一般会計に比べて負債が大きく残っている会計や団体を連結したことによる影響です。

(2) 連結行政コスト計算書・純資産変動計算書の分析

(概要版) 連結純資産変動計算書

(単位：億円)

	普通会計	連結	差
期首純資産残高	3,391	3,656	265
純経常行政コスト	△ 430	△ 511	△ 81
一般財源	318	319	1
補助金等受入	110	192	82
経常的収支	△ 2	0	2
臨時損益等	△ 130	△ 123	7
純資産変動額	△ 132	△ 123	9
期末純資産残高	3,259	3,533	274

行政コストは普通会計に比べて81億円増えて511億円となっています。影響が大きいのは国民健康保険会計38億円、後期高齢者医療広域連合29億円、介護保険会計18億円などで、医療・介護分野で大きなコストがかかっていることが分かります。

また一般財源と補助金受入等の合計が511億円、対する純経常行政コストが511億円で、差し引いた経常的収支は、ほぼ均衡していたことが分かります。臨時的な収支を加えると、純資産残高は123億円減少しました。普通会計の132億円

の赤字に比べて赤字額が若干減っています。主な要因としては、一部事務組合等の経費負担割合額変更に伴う差額として8億円、特別会計で2億円の黒字が出た影響です。ただし、特別会計の黒字は臨時的な要素も大きく、黒字体質であるという訳ではありません。

(3) 連結資金収支計算書の分析

(概要版) 連結資金収支計算書

(単位：億円)

	普通会計	連結	差
期首資金残高	48	89	41
[経常的収支の部]	36	55	19
[公共資産整備収支の部]	△ 21	△ 23	△ 2
[投資・財務的収支の部]	△ 29	△ 42	△ 13
当年度資金増減額	△ 14	△ 10	4
期末資金残高	34	79	45

連結の期末資金残高は、普通会計の34億円から2.3倍の79億円となっており、連結の影響が大きく出ている表となっています。

資金増減額では普通会計よりも4億円多くなっていますが、10億円の赤字となっています。これは純資産変動計算書同様、特別会計の黒字の影響によるものです。一方、投資・財務的収支の赤字額がかなり大きくなっていますが、これは多摩ニュータウン環境組合の地方債償還額が8億円と大きいことの影響です。それに対する地方債発行額は小さく、今後も当面は借入れの予定はないため、多摩ニュータウン環境組合の地方債負担も軽くなっていく見通しです。このように連結ベースでも負債額が減少し、財政状況が健全化していることが分かります。

.....【解説】連結対象団体等について.....

多摩市の連結財務書類を作成するに当たって、全ての特別会計、一部事務組合、出資比率50%以上又は実質的に主導的な立場にある外郭団体を連結しています。

ただし一部事務組合の内、退職手当組合は退職手当引当金及び積立金と重複するため、議員災害補償組合は経費負担割合及び負担金額が僅少であるため、連結を省略しています。

以下で連結対象会計・団体の簡単な解説をします。

① 下水道事業特別会計

主に下水道の管理をしている特別会計です。主として下水道使用料により採算が合うように運営しているため、公営企業会計として運営されています。

② 介護サービス事業特別会計

通所デイサービス施設の運営を行う特別会計です。介護報酬により独立採算となるよう運営しているため、公営企業会計として運営されています。

③ 国民健康保険特別会計

被保険者に医療費等の給付を行う特別会計です。保険税と一定の公費負担などで採算を取るべき会計ですが、赤字が常態となっているため、基準外の赤字補てんの公費負担が生じています。

④ 老人保健医療特別会計

平成20年度から後期高齢者医療事業に移行したため、19年度以前の清算業務のみを行っています。平成22年度末に廃止する予定です。

⑤ 介護保険特別会計

被保険者に介護給付費等の給付を行う特別会計です。保険料と一定の公費負担などで採算を取っています。

⑥ 後期高齢者医療特別会計

75歳以上の方に医療費等の給付を行うための特別会計です。実際には上部組織の東京都後期高齢者医療広域連合が給付を行うため、保険料を徴収し、公費と合わせて広域連合へ必要経費を納付しています。

⑦ 南多摩斎場組合

5市で構成する一部事務組合です。町田市にある公共火葬場を運営しています。

⑧ 東京たま広域資源循環組合

25市1町で構成する一部事務組合です。日の出町にある最終処分場（ごみ埋立地）の運営をしています。

⑨ 東京市町村総合事務組合

東京都の全市町村で構成する一部事務組合です。主に次の4業務を行っています。「東京自治会館の運営」「ちょこっと共済」「職員研修所」「消防団員等への損害補償・退職報奨金支給」

⑩ 多摩ニュータウン環境組合

3市で構成する一部事務組合です。清掃工場の運営とごみの最終処分場への運搬を行っています。

⑪ 東京都三市収益事業組合

江戸川競艇場で開催されるレースの一部を運営しています。他の一部事務組合と違い、収益を上げることが目的としているため、市としては収益金の配分（21年度は2千万円）を受け取るための事業であり、基本的に経費負担はありません。

⑫ 東京都後期高齢者医療広域連合

東京都の全区市町村で構成し、75歳以上の方に医療費等を給付しています。

⑬ 多摩市土地開発公社

土地の先行取得業務を行うため、市が設置した団体です。市が将来必要になる土地を公社が替わりに取得し、最終的に市へ売却することが基本的な業務です。

⑭ (財)多摩市文化振興財団

多摩市からの出資により設立された団体です。多摩市からの委託を受け、パルテノン多摩の運営をしています。

⑮ (福)多摩市社会福祉協議会

様々な福祉サービスを提供している、社会福祉（非営利）法人です。市からの受託業務が多く、市の補助金を受けて運営しているなど、市との関わりが深いため、連結対象としています。

4 総括

様々な視点で財務書類を分析してきましたが、資産の蓄積度は高く、負債も少なく、将来負担は減少しているなどのことが分かり、現状では連結対象も含めた大きな視点からも、多摩市の財政状況は概ね健全であると考えられます。しかし、税等の収入の急な伸びは見込めない中で、社会保障費が増大しているなど、今後も安心できるという状況ではありません。また、資産の蓄積度の高さが、維持管理費用の増大を促すことも分かりました。このように健全でありながら、健全性が損なわれるリスクも併せ持っている状況です。

今後もこの健全性を損なわないようにするためには、本財務諸表などの情報を活用しながら、市民、議員、職員など、多くの人に関心を持ってもらいたいと考えています。

